

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

PayPay 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1 商号

PayPay 証券株式会社

2 登録年月日（登録番号）

2015年12月17日（関東財務局長（金商）第2883号）

3 沿革及び経営の組織

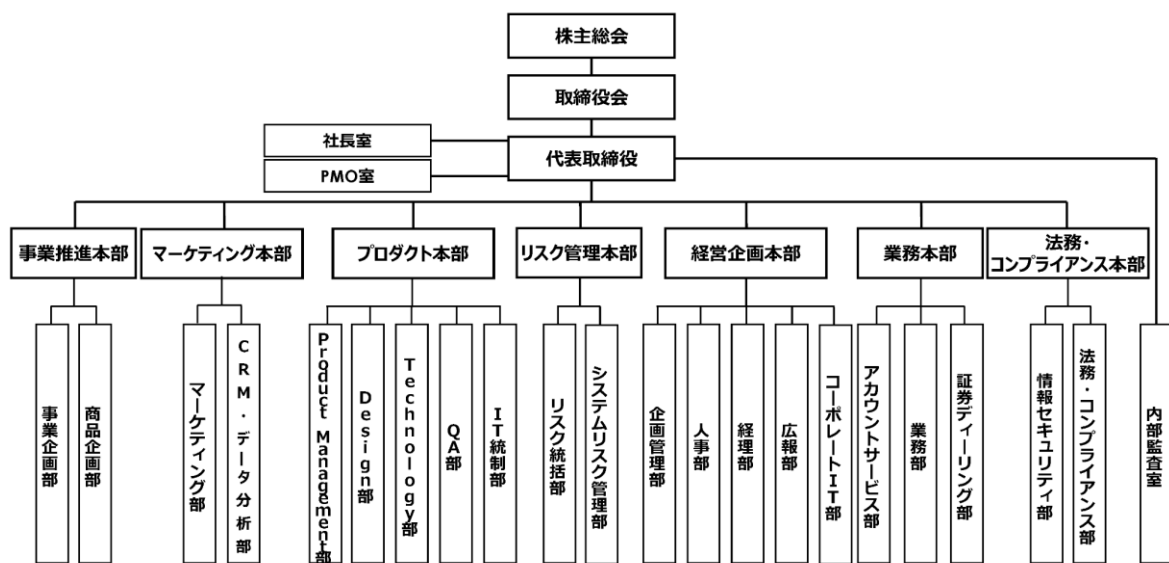
（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2013年10月25日	会社設立
2013年12月13日	株式会社マイバンカーに商号変更・目的変更
2014年04月14日	本店を千代田区飯田橋から港区六本木に移転
2015年01月15日	株式会社 One Tap BUY に商号変更
2015年12月17日	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第2883号）
2016年06月01日	本格開業（一般公開）（米国株30銘柄）
2016年10月04日	業界初「銀行においたまま買付」サービス開始
2017年02月13日	日本株取扱い開始
2017年03月21日	自動積立投資アプリ「積み株」のサービス開始
2018年09月10日	「10倍CFD」の取扱い開始
2018年11月21日	「誰でもIPO」の取扱い開始
2019年05月20日	定期高分配・高配当型サービス「つみたてロボ貯蓄」の取扱い開始
2019年11月05日	「日本株5倍CFD」の取扱い開始
2020年04月15日	PayPay ボーナスを利用した擬似運用体験ができるサービス「ボーナス運用」の取り扱い開始
2020年10月12日	第三者割当増資によりソフトバンクとみずほ証券による共同経営体制へ移行
2021年02月01日	PayPay 証券株式会社に商号変更
2021年09月21日	投資信託の取扱いを開始
2022年01月31日	本店を港区六本木から千代田区内幸町に移転
2022年05月26日	「投信つみたて」機能を追加
2022年07月01日	新設分割によりポイント運用サービス事業を担うPPSC インベストメントサービス株式会社を設立
2022年08月02日	PayPay アプリで有価証券の売買ができる「PayPay 資産運用」の提供を開始

2023年04月10日	第三者割当増資により、みずほ証券、ソフトバンクに加え、PayPayが経営に参画
2023年12月31日	「NISA口座」での取引を取り扱い開始

(2) 経営の組織

PayPay 証券株式会社 組織図 (2024年7月31日現在)



4 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. PayPay 株式会社	65,560 株	35.00%
2. みずほ証券株式会社	63,687 株	34.00%
3. ソフトバンク株式会社	57,265 株	30.57%
4. LINE ヤフー株式会社	800 株	0.43%
計 4 名	187,312 株	100.00%

5 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2024年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長 執行役員 CEO	番所 健児	有	常勤
取締役副社長 執行役員 CCO	馬場 篤史	無	常勤
取締役	安田 正道	無	非常勤
取締役	中山 博史	無	非常勤
取締役	深澤 実樹	無	非常勤
監査役	影近 航	—	非常勤
監査役	松井 篤	—	非常勤
監査役	廣野 公一	—	非常勤

6 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024年7月31日現在)

氏 名	役 職 名
馬場 篤史	取締役副社長 執行役員 CCO 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務（金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当事項はありません。)	

7 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ・有価証券の自己売買及び相対取引に係る業務
- ・有価証券の売出しに係る業務
- ・有価証券の募集・売出しの取扱いに係る業務
- ・金銭及び有価証券の預託業務
- ・有価証券関連業務
- ・店頭デリバティブ取引等に関する業務
- ・株式等の振替に関する業務
- ・外国金融商品市場における委託の媒介、取次ぎ又は代理の取扱い

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理
- ・投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）、又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行うこと
- ・他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行うこと

(3) 金融商品仲介業者の所属金融商品取引業者としての業務（金融商品取引法第66条の2第1項第4号）

8 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

9 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

（2024年7月31日現在）

- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第六十一条第一項の規定による委託を受けて同項第一号、第二号又は第五号に掲げる事務を行う業務（注）新たに開始した業務

10 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

当社は、苦情等の迅速な解決策を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・日本投資者保護基金
- ・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

（該当事項はありません。）

13 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1 当期の業務の概要

当社は、経営体制の強化とさらなる事業成長のため、ソフトバンク株式会社とみずほ証券株式会社に加え、PayPay 株式会社を新たに株主として迎え、PayPay の各種サービスとの連携を加速し、当社が提供するサービスのさらなる利便性や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

PayPay 証券、PayPay カード、PayPay の3社がそれぞれの事業やプラットフォームを活用した3社一体のサービス提供となる「クレジット（旧あと払い）」を利用した「クレジット

つみたて」の提供を 2023 年 10 月 15 日より開始、12 月 30 日には新 NISA の取扱開始に向けて 297 銘柄を追加し、投資信託だけでなく米国株や日本株についても、時価総額や売買金額の高い人気銘柄を中心に、過不足のないカテゴリを揃えることで、2024 年 1 月から開始する新 NISA を十分活用できるラインナップを揃えるなど、資産運用未経験の方でも、はじめやすく、わかりやすいサービスの提供に努めてまいりました。

その結果、2024 年 3 月末時点での開設口座数は 1 年で 2 倍以上増加し 1,077 千口座となり、NISA 口座数は開設申し込み受付開始から半年で 235 千口座と、顧客基盤を大きく拡大することができました。

2 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
資本金	8,724	10,224	100
発行済株式総数	75,312 株	87,312 株	187,312 株
営業収益	997	1,350	1,986
(受入手数料)	11	458	679
((委託手数料))	—	0	0
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	11	457	678
(トレーディング損益)	8,394	△12,143	1,235
((株券等))	8,394	△12,143	1,235
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	975	1,341	1,978
経常損益	△3,122	△3,382	△4,408
当期純損益	△3,157	△4,559	△4,817

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	113,353	96,439	199,176
委 託	—	—	—
計	113,353	96,439	199,176

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
（該当事項はありません。）

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	22,284	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	1,158	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
受益証券				444	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

（該当事項はありません。）

（3）その他業務の状況

（該当事項はありません。）

（4）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率（A/B×100）	231.7%	213.2%	496.2%
固定化されていない自己資本（A）	3,305	2,702	7,863
リスク相当額（B）	1,426	1,267	1,584
市場リスク相当額	207	68	83
取引先リスク相当額	292	30	46
基礎的リスク相当額	927	1,168	1,454
暗号資産等による控除額	—	—	—

（5）使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	79	76	139
（うち外務員）	37	49	67

（注） 使用人には親会社等からの出向者を含めておりますが、当該出向者のうち、出向比

率 50%未満の者は除いております。

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
(該当事項はありません。)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	2023年3月31日		2024年3月31日	
	金額		金額	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		1,535,539		7,269,954
預託金		5,190,000		8,690,000
顧客分別金信託	5,190,000		8,690,000	
トレーディング商品		586,563		794,419
商品有価証券	※1 417,113		※1 564,679	
デリバティブ取引	169,449		229,740	
立替金		9		289
顧客への立替金	9		289	
募集等払込金		11,550		314,312
短期差入保証金		764,002		583,357
支払差金勘定		3,033		712
前払金		4,944		7,805
前払費用		23,107		50,836
未収入金		51,796		296,376
未収収益		9,422		29,931
その他の流動資産		417,516		1,121,575
流動資産計		8,597,487		19,159,572
固定資産				
有形固定資産		0		0
建物(純額)	※2 0		※2 0	
器具・備品(純額)	※2 0		※2 0	
無形固定資産		0		0
ソフトウェア		0		0
ソフトウェア仮勘定		0		0
その他		0		0
投資その他の資産		52,464		52,574
関係会社株式	10,000		10,000	
長期差入保証金	42,464		42,574	
固定資産計		52,465		52,575
資産合計		8,649,952		19,212,147

(単位：千円)

科目	前事業年度 2023年3月31日		当事業年度 2024年3月31日	
	金額		金額	
(負債の部)				
流動負債				
トレーディング商品		44,055		136,095
デリバティブ取引	44,055		136,095	
約定見返勘定		34,506		27,529
預り金		4,378,318		9,345,264
顧客からの預り金	4,225,507		8,168,795	
その他の預り金	152,810		1,176,469	
受入保証金		944,185		939,207
未払金		53,819		50,573
未払費用		347,674		727,240
未払法人税等		64,067		3,800
賞与引当金		—		8,000
流動負債計		5,866,628		11,237,711
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		69,762		78,816
特別法の準備金計	※3	69,762	※3	78,816
負債合計		5,936,390		11,316,527
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		10,224,520		100,000
資本剰余金		9,674,520		29,799,040
資本準備金	8,075,000		13,075,000	
その他資本剰余金	1,599,520		16,724,040	
利益剰余金		△ 17,185,478		△ 22,003,419
繰越利益剰余金	△ 17,185,478		△ 22,003,419	
株主資本計		2,713,561		7,895,620
純資産合計		2,713,561		7,895,620
負債・純資産合計		8,649,952		19,212,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		当事業年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
	金額		金額	
営業収益				
受入手数料	※1	458,602	※1	679,606
トレーディング損益	※2	△ 12,143,561	※2	1,235,546
金融収益		62,548		71,578
その他の営業損益	※3	12,972,530	※3	—
営業収益計		1,350,120		1,986,731
金融費用		9,027		7,734
純営業収益		1,341,092		1,978,997
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	637,217	※4	1,231,230
人件費	※5	609,486	※5	932,971
不動産関係費	※6	617,060	※6	731,703
事務費	※7	1,814,031	※7	2,440,646
減価償却費		200,455		56,510
租税公課		449,279		509,848
その他	※8	391,951	※8	473,834
販売費・一般管理費計		4,719,482		6,376,745
営業利益		△ 3,378,389		△ 4,397,748
営業外収益				
雑益		9		265
営業外収益計		9		265
営業外収益損				
雑損		4,498		10,883
営業外費用計		4,498		10,883
経常利益		△ 3,382,878		△ 4,408,365
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰り入れ		12,865		9,054
減損損失		1,162,347		543,557
特別損失計		1,175,213		552,611
税引前当期純利益		△ 4,558,092		△ 4,960,976
法人税、住民税及び事業税		1,641		△ 143,035
当期純利益		△ 4,559,733		△ 4,817,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	8,724,520	6,575,000	1,599,520	8,174,520	△ 12,625,744	△ 12,625,744	4,273,295	4,273,295
当期変動額								
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	—	—	3,000,000	3,000,000
当期純利益	—	—	—	—	△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 4,559,733
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	—	1,500,000	△ 4,559,733	△ 4,559,733	△ 1,559,733	△ 1,599,733
当期末残高	10,224,520	8,075,000	1,599,520	9,674,520	△ 17,185,478	△ 17,185,478	2,713,561	2,713,561

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,224,520	8,075,000	1,599,520	9,674,520	△ 17,185,478	△ 17,185,478	2,713,561	2,713,561
当期変動額								
新株の発行	5,000,000	5,000,000	—	5,000,000	—	—	10,000,000	10,000,000
当期純利益	—	—	—	—	△ 4,817,941	△ 4,817,941	△ 4,817,941	△ 4,817,941
資本金からその他資本 剰余金への振替	△ 15,124,520	—	15,124,520	15,124,520	—	—	—	—
当期変動額合計	△ 10,124,520	5,000,000	15,124,520	20,124,520	△ 4,817,941	△ 4,817,941	5,182,058	5,182,058
当期末残高	100,000	13,075,000	16,724,040	29,799,040	△ 22,003,419	△ 22,003,419	7,895,620	7,895,620

(4) 注記事項
(重要な会計方針)

項 目	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法	トレーディング商品に属する有価証券時価法を採用しております。
2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 6 年 器具備品 4 年～10 年</p> <p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。</p>
4.引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
5.特別法上の準備金の計上基準	<p>金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。</p>
6.収益及び費用の計上基準	<p>受入手数料は主に以下の項目であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。 システム利用及び保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。</p>

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点（一時点）で収益を認識しております。</p> <p>(1)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(2)約定見返勘定の会計処理 約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。</p> <p>(3)グループ通算制度の適用 当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告 42 号に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理並びに開示を行っています。</p>
---------------------------	---

(貸借対照表関係)

※1 商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産		
株券	322,099 千円	444,622 千円
受益証券	95,013 千円	120,056 千円
計	417,113 千円	564,679 千円

※2 減価償却累計額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	1,056 千円	1,182 千円
備品器具	35,813 千円	46,351 千円

※3 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下の通りであります。
 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 受入手数料の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
委託手数料		
受益証券	755千円	648千円
その他の受入手数料		
受益証券	3,039千円	17,405千円
その他		
事務手数料	41,202千円	53,541千円
システムの利用・開発等に係 る報酬	413,569千円	607,787千円
特許使用料	—	153千円
証明書等発行手数料	35千円	70千円
計	457,846千円	678,958千円
合計	458,602千円	679,606千円

※2 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式等トレーディング損益		
商品有価証券等		
実現損益	△976,696千円	1,144,836千円
評価損益	482,905千円	17,532千円
計	△493,790千円	1,162,369千円
デリバティブ取引		
実現損益	△6,575,911千円	29,450千円
評価損益	△5,073,859千円	43,726千円
計	△11,649,770千円	73,177千円
合計	△12,143,561千円	1,235,546千円

※3 その他の営業収益

PayPay ポイント運用サービス（PayPay ポイント疑似投資サービス）に係る実現及び未実現損益を計上しております。

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
支払手数料	154,570 千円	301,933 千円
取引所・協会費	6,659 千円	8,310 千円
通信・運送費	26,613 千円	35,536 千円
広告宣伝費	448,472 千円	881,719 千円
旅費・交通費	778 千円	2,403 千円
交際費	123 千円	1,324 千円
計	637,217 千円	1,231,230 千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
役員報酬	35,219 千円	29,496 千円
従業員給料	451,532 千円	727,501 千円
その他の報酬・給料	67,768 千円	104,972 千円
福利厚生費	54,965 千円	63,001 千円
賞与引当金繰入れ	－千円	8,000 千円
計	609,486 千円	932,971 千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
不動産費	88,428 千円	93,545 千円
器具・備品費	528,631 千円	638,157 千円
計	617,060 千円	731,703 千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
事務委託費	1,813,543 千円	2,440,154 千円
事務用品費	487 千円	492 千円
計	1,814,031 千円	2,440,646 千円

※8 販売費及び一般管理費の「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員採用費	22,048 千円	25,264 千円
営業資料費	269,393 千円	335,764 千円
水道光熱費	1,549 千円	22,732 千円
消耗品費	1,110 千円	2,240 千円
支払報酬	93,343 千円	85,615 千円
その他	4,506 千円	2,217 千円
計	391,951 千円	473,834 千円

(株主資本等変動計算書関係)

① 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式 普通株式	87,312	100,000	—	187,312
合計	87,312	100,000	—	187,312

② 新株予約権に関する事項

内 訳	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
第4回新株予約権	22	—	—	22
第5回新株予約権	112	—	43	69
第6回新株予約権	58	—	13	45

③ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(該当事項はありません。)

④ 配当に関する事項

(該当事項はありません。)

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当事項はありません。)

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年3月31日			2024年3月31日		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産						
関係会社株式	10	10	—	10	10	—
合 計	10	10	—	10	10	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(該当事項はありません。)

② 債券

(該当事項はありません。)

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(該当事項はありません。)

(3) 外国為替証拠金取引の状況

(該当事項はありません。)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の計算書類等、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細書については、会社法 436 条第 2 項第 1 号の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

「1.経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の計算書類等に基づいて作成しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社のコンプライアンス態勢は法務・コンプライアンス部が主管となって整備し、役職員は法令諸規則、各種規程を遵守しつつ、業務を遂行しております。また、顧客管理に係わる各部門には内部管理責任者を配置し、法務・コンプライアンス部との連携体制を構築し、コンプライアンス研修等を通じて各部門の法令諸規則の徹底を図るとともに、業務遂行状況の把握を行っております。

(2) 内部監査態勢

当社における内部監査は、内部監査室が、代表取締役、および取締役会の承認を受けた年度の内部監査計画に基づいて、実施しております。

(3) リスク管理態勢

「リスク管理規程」により、損失の危険の管理方法を定め、財務の健全性に留意するとともに、危険の回避に努めています。リスクの状況については、月次で開催される「リスク管理委員会」および「システムリスク管理委員会」において経営陣に報告され、取締役会にも共有されています。なお、2024年2月にリスク管理を統括するリスク管理本部を新設し、全社のリスク管理態勢強化を推進する体制としました。

(4) 苦情管理態勢

お客さまからの相談、要望及び苦情については電話及び電子メールによりコールセンターで受付けております。コールセンターでは、内容を確認のうえ、関係部署と協議し、法令規則等に則り迅速かつ適切に対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」をご利用いただけます。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,260	7,623
期末日現在の顧客分別金信託額	4,320	7,770

期末日現在の 顧客分別金必要額	4,225	8,168
--------------------	-------	-------

②有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	3,797千株	2,603千株	8,324千株	4,347千株
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	974百万口	4百万口	8,564百万口	4百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券
(該当事項はありません。)

ハ 管理の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別管理しております。

保管区分	保管場所	有価証券種類	保管及び照合方法	定期照合
保護預り 有価証券	海外保管 機関	外国有価証券 外国受益証券	各保管場所（第三者保管機関）において、混合して保管しております。 また、定期的に顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	日次
	証券保管 振替機構	国内有価証券 国内受益信託		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
計算日の 顧客分別金必要額	839	801
期末日現在の 顧客分別金信託額	870	920
期末日現在の 顧客分別金必要額	844	802

④電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
（該当事項はありません。）

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況
（該当事項はありません。）

②有価証券等の区分管理の状況

- イ 有価証券等の種類ごとの数量等
（該当事項はありません。）
- ロ. 管理の状況
（該当事項はありません。）

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

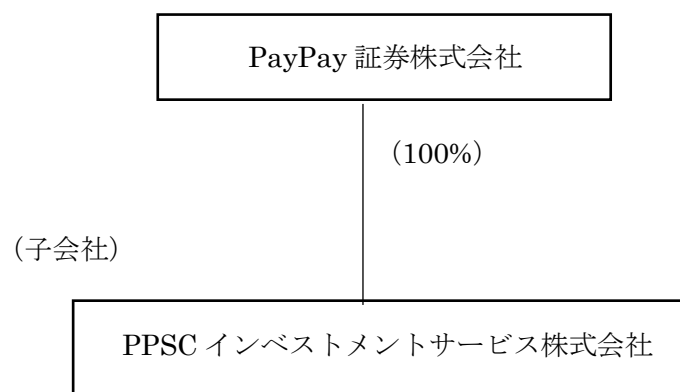
①同条第1項の規定に基づく区分管理の状況
（該当事項はありません。）

②同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
（該当事項はありません。）

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

(当社)



(子会社)

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

子会社等の商号： PPSC インベストメントサービス株式会社

本店所在地： 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

資本の額： 1,000 万円

事業の内容： ポイント運用サービス等

当社の保有する議決権の数： 1,000 株

子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合： 100%

以 上